

2021

11

もりぐち市議会だより

もくじ

- 定例会の審議概要 2～3 ページ
- 一般質問等 4～7 ページ
- 採決結果一覧等 8 ページ

友好都市 和歌山県かつらぎ町

串柿の里^{しごう}・四郷

9月定例会について

9月14日から30日までの17日間の会期で開催しました。
この定例会では、旧徳永家住宅の土地購入、感染症拡大防止対策などに関する補正予算や解体工事請負契約などの議案9件、議員提出議案1件、意見書案2件を審議しました。また、一般質問を7人の議員が行いました。令和2年度決算に関する議案6件については、決算特別委員会を設置し議案閉会中の継続審査を行うことになりました。

予 算

一般会計補正予算(第6号)

〈議案内容〉

- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限が令和3年11月末まで延長されたことに伴う費用
- わかくさ・わかすぎ園の空調設備更新に係る費用
- もりぐち児童クラブ守口の入会児童室整備工事に係る費用
- 令和2年12月に寄贈の申し出があった旧徳永家住宅の土地購入及び家屋の管理に係る費用
- 感染症拡大防止対策のため、3密になりやすい作業スペースなどで従事している市内製造業者や卸売業者に対して助成金を交付するための費用



旧徳永家住宅

- キャッシュレス決済にポイント還元を行うための費用
- 大阪モノレール門真市駅と(仮称)門真南駅間への新駅設置に向け、翌年度に予定していた基本設計業務などに着手するための費用など
- 歳入歳出それぞれ9億20万6千円を追加するものです。

主な事業の審議経過は、次のとおりです。

〈審議経過〉

- わかくさ・わかすぎ園の空調設備については、故障時の対応はもちろんのこと、定期的な点検を徹底し、耐用年数を踏まえた計画的な更新にも努めること。
- もりぐち児童クラブ守口の入会児童室については、工事期間中の安全管理や学校運営に支障のないように配慮し、全ての児童が安全・安心に利用できる施設となるよう取り組むこと。また、今後の児童クラブ室の整備については、既存施設の活用も含めた効果的な手法を検討すること。
- 旧徳永家住宅については、今後、市の貴重な歴史文化的資源として、様々な活用方法について検討すること。
- 市内事業者に対する支援金などの給付に当たっては、事業者への周知はもちろんのこと、給付事務について適切に進めること。
- キャッシュレス決済のポイント還元事業については、前回は多くの方が利用したところであるが、対象店舗やポイント上限額が異なっていることから、利用者などが混乱することのないよう周知に努めること。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

条 例

都市公園条例の一部改正

〈議案内容〉

西部コミュニティセンターレクリエーションホールに隣接し、広場機能や災害時の一時避難場所となる防災機能を備えた「たきい公園」を令和3年12月に旧さつき小学校跡地において開設するものです。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



たきい公園完成予想図

自転車駐車場条例の一部改正

〈議案内容〉

守口駅南自転車駐車場については、旧守口市役所等跡地活用事業の実施に伴い、令和4年2月末日をもって営業を終了し、新たに守口駅自転車駐車場を設置するものです。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

契 約

クリーンセンター旧管理棟及び旧粗大ごみ処理施設解体工事請負契約

〈議案内容〉

大阪広域環境施設組合の共同処理の一環として、令和4年度中に本市クリーンセンター敷地内において大阪市ストックヤードの建設を予定しているため、解体を行うものです。

(契約金額…2億9千528万4千円)

〈審議経過〉

周辺住民への丁寧な説明はもちろんのこと、工事期間中における騒音などの対策や安全確保に努めることなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



意見書

以下2件の意見書を満場一致で可決し、内閣総理大臣などに送付しました。

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書案

障害者への虐待防止、障害者の尊厳を守ることを目的に法律が成立したが、残念なことに、近年、障害者が虐待される事案が増加傾向にある。

現行の障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律において、虐待発見時の市町村への通報義務は、障害者福祉施設の従事者等による障害者虐待には課せられているものの、医療機関における障害者虐待は対象外となっているのが現状である。患者という立場の弱い人に対する虐待、人権侵害は断じて許してはならず、虐待防止のさらなる推進、虐待の早期発見、被虐待者の救済、自立支援を速やかに行える体制を確立する必要がある。

よって、国におかれては、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律を改正し、下記の事項を実現されるよう、強く要望する。

- 1 虐待発見時の市町村への通報義務対象に、医療機関における障害者虐待を加えること。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書案

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国におかれては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

① 立住 雅彦 (守口市議会公明党)

ワクチン接種証明書の早期発行と市独自のサービスについて

問 新型コロナウイルスを接種しない、できない方々への対策を検討するとともに接種証明書発行に向けての誘導施策として、接種証明書の発行体制や市独自のサービスについてどう考えているのか。

答 ワクチン接種証明書については、ワクチン未接種者の代替手段などを考慮し、国から証明書のデジタル化に関する制度設計が年内に明らかにされた時点で、速やかに対応していく。

なお、接種証明書を利用した市独自のサービスについては、市民が受ける便益に差異が生じるため、現時点で実施する考えはない。

市営住宅の承継について

問 市営住宅条例施行規則が改正され、入居者が亡くなった際の入居権の承継資格者は配偶者のみとされているが、高齢者や障がい者などへの特例が必要ではないか。

また、承継の条件を強化した理由は何か。府に準じた内容に改正すべきでは

ないか。

答 国の方針に基づき入居承継の原則を前提としているが、特別の事情があると認められるときは、配偶者に限らず承継の承認を判断している。今後、市の基準を明確に定め、個別の事情を的確に把握し、公平性を確保の上で、適切に対応していく。

官民協力の福祉避難計画の策定と庁内の支援体制について

問 市内すべての福祉施設を一時的な避難所として指定することが望ましいが、支援体制に対する考えを示されたい。

また、福祉事業者が事業継続計画（BCP）や福祉防災計画を策定する際、市としても協働あるいは補助をすべきではないか。

答 要配慮者への避難環境を確保するために福祉事業者と協議し、福祉避難所の確保に努める。また、福祉事業者がBCPや福祉防災計画を策定する際の支援などに関わっていく。



② 嶋田 英史 (大阪維新の会守口市議会議員団)

子どもたちのスポーツ支援について

問 多くの人々を感動させられるようなアスリートになりたいと頑張る子どもたちの夢をかなえるため、市として選手の発掘、育成、強化の支援を図ってはどうか。

答 今後もスポーツクリエイションの普及やスポーツ団体との共同事業にも引き続き取り組み、子どもたちの夢をかなえられるよう、さらなるスポーツの振興、発展を図っていく。



面会交流について

問 国が創設した「離婚前後親支援モデル事業」をどれほど把握し、取組みを実施、計画しているのか。本市でもこうした問題の知識を深めるため、職員を対象とした勉強会を開催してはどうか。

答 これまでも各関係機関が実施している面会交流に向けた相談支援などの案内に努めており、国作成の冊子を受付窓口で配布し、市ホーム

ページを通じ効果的な情報発信に取り組んでいく。

また、関係部局の職員に対する知識習得機会を検討し、他の先進事例など効果的な方策を含め議論を深めていく。

児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策について

問 市内小学校の児童クラブで、新型コロナウイルスによるクラスターが認定された。スクリーニング検査が行われたが、なぜ一回目の検査時に市および受託事業者が立ち会わなかったのか。保護者に混乱が起きないように、危機管理意識をもって対応してはどうか。

答 検査当日、市職員は円滑に検査が進捗しているとの判断で、また、運営事業者は同クラブの支援員などに検査業務の管理にあたらせたことから、それぞれ立ち会っておらず、結果として動線の確保など、不十分な点が生じ、保護者の皆さまにご心配とご迷惑をお掛けした。

今後は保健所指導のもと、市および運営事業者、並びに学校、教育委員会と緊密に連携し、感染症対策を行い対応していく。

③ 杉本 悦子 (会派に属さない議員)

コロナ対策について

問 市内のコロナ陽性者で回復された人、自宅やホテルでの療養者数、重症者数及び亡くなられた方の人数など把握できているのか。

答 市内の陽性者のうち自宅療養者の人数などは、災害発生時に避難所内で専用のスペースを設けることなどから、非公表を前提に府から情報提供されているが、風評被害防止や個人情報保護の観点から、市として公表する考えはない。

自宅療養者に医療の手は届いているか。

問 自宅療養者の重症化を防ぐために、市独自で医師会と協力し、地元の医師や看護師が自宅療養者を訪問の上、体調を確認する体制を早急に整備すべきでないか。

答 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の医療体制については、府がその権限と責任において、健康観察やオンライン診療の充実などを行っていることから、医療行政に権限をもたない市が独自に訪問診療を行うことは考えていない。

小規模保育園から、保育園や認定こども園への入園を希望する3歳児の全児入園実現に向けて

問 翌年度の入園申請に係る1次選考が10月から開始されるが、現在、受入可能枠での3歳児の受け入れは、30園中19園が人数ゼロとなっている。

小規模保育園在籍の保護者は、今後の受け入れ体制に大きな不安を抱えている。いわゆる3歳児の壁に対し、どのような対策を考えているか。

答 いわゆる「3歳の壁」対策として、0〜2歳までを対象とする小規模保育事業等の利用児童が卒園後も継続して保育施設を利用できるように、受け皿確保に取り組んでいる。今後市内の民間園などに強気に働きかけを行うなど、年齢や教育・保育給付認定区分ごとの利用定員の拡大に努め、可能な限り保護者の利用希望に応えるべくきめ細かな利用調整にも努めていく。



④ 井内 昌幸 (守口未来会議)

一般家庭ごみの収集方法について

問 一般ごみ収集は、原則として戸別収集が行われている。狭あい道路に隣接している地域では、パッカー車の通行できる場所までごみを持ちついでなければならず、高齢者や障がいのある方、妊婦などがごみ出しに不安を覚えるという声を聞く。そこで、軽ダンプの導入も含め、狭あいな道路の地域の方もごみ出しに不安を感じないよう何らかの取組をしてはどうか。



答 ごみ収集車両は、2トン積みを採用し可能な限り車両を進入させ、戸別収集を行っているが、どうしても進入困難な箇所は、拠点ごとの収集としている。軽ダンプ車による収集については、現時点で考えていないが、

今後、市内の狭あいな道路沿いの住民でごみ出しの困難な方への収集方策についても研究をしていく。

藤田校区への公園の設置について

問 東部エリアコミュニティセンターの東側、いわゆる旧藤田中学校跡地の工事後の活用として、藤田校区の要望である公園を設置してはどうか。公園を設置することで、「コミュニティセンター」自体の「市民が集う」という目的・機能についても向上が図られ、さらに、公園を災害時の一時避難場所に指定することにより、避難所であるコミュニティセンターと一体に、地域住民にとっても非常に安全を有する施設となる。市の考え方、方向性を示されたい。

答 東部エリアコミュニティセンターの東側の敷地は、大阪府東部流域下水道事務所により流域下水道の整備が行われている。工事完成後は、下水道施設の開口が設けられるため、一定の制約は生じるが、地域住民が安全・安心で、地域のうるおいや、にぎわいづくりなどにも利用できるような、広場や公園的土地利用を念頭に、有効な活用方法を今後、具体化していく。

⑤ 水原 慶明 (自由民主党守口市議会議員団)

妊産婦へのタクシー利用補助制度創設について

問 妊産婦が新型コロナウイルスに感染した場合には、深刻な状況となる可能性が高いため、公共交通機関の利用を抑える場合もあると聞く。妊産婦が自らと子どもの生命と健康を守り、安心して健診などを受けれる対策として、タクシー利用補助制度を創設してはどうか。

答 感染症対策としてのタクシー利用補助制度の創設は、現時点では考えていないが、妊産婦の方々が安全・安心に子育てできる環境は、子育てしやすい日本一をめざす本市としては大変重要と考えており、今後有効な対策を検討していく。



デジタル社会の形成について

問 地域のデジタル化を進めることで、暮らしやすい守口を実現し、経済的にも大きなメリットをもたらす、行政にとっても利便性を高めることが期待される。地域のデジタル化について、市としてどのように認識し、どのように支援していくのかについての見解を伺う。また、本市で今後、プレミアム付き商品券事業を行う際には、電子マネー方式で行ってはどうか。

答 シュレス決済普及促進事業を実施する予定で、地域のデジタル化の推進における市民の消費喚起や市内中小店舗における経済活動の支援にも取り組んでいる。またスーパープレミアム付き商品券については、現在、第2弾を実施しており、市民を対象としたアンケートの中で、商品券の電子マネー化についての意見も聞く。今後、アンケート結果を分析した上で、市民にとってより利便性が高く、効果的かつ効率的な手法について研究していく。

問 コロナ対策として本市では令和2年度に約23億円を費やし、事業活動継続支援金の給付などを行う一方、市民のための公園や道路の整備を行ってきた。限りある財源の中、コロナ対策事業を行ったが故に将来に負担を負わせる事はないのか。また今後どのようにして、コロナ対策事業を続けていく考えか。

答 コロナ支援策の実施にあたっては、行財政改革を行い、財政調整基金及び地方創生臨時交付金を活用して財源的な裏付けを確保した上で予算措置を行っている。また令和2年度決算において12年連続の実質黒字を確保し、財政の健全性を十分に確保している。今後も財政調整基金へのさらなる積立など、引き続き財政規律をもつて、将来の着実なまちづくりや市民サービスの充実と的確かつ臨機に実施する新型コロナウイルス感染症との両立を図った財政運営に努めていく。



⑥ 竹嶋 修一郎 (守口新政会)

コロナ禍における守口市の財政状況並びに財政運営について

問 コロナ対策として本市では令和2年度に約23億円を費やし、事業活動継続支援金の給付などを行う一方、市民のための公園や道路の整備を行ってきた。限りある財源の中、コロナ対策事業を行ったが故に将来に負担を負わせる事はないのか。また今後どのようにして、コロナ対策事業を続けていく考えか。

答 コロナ支援策の実施にあたっては、行財政改革を行い、財政調整基金及び地方創生臨時交付金を活用して財源的な裏付けを確保した上で予算措置を行っている。また令和2年度決算において12年連続の実質黒字を確保し、財政の健全性を十分に確保している。今後も財政調整基金へのさらなる積立など、引き続き財政規律をもつて、将来の着実なまちづくりや市民サービスの充実と的確かつ臨機に実施する新型コロナウイルス感染症との両立を図った財政運営に努めていく。

問 特定空家などの認定並びに認定後の撤去・処分について、本市では特定空家などの認定にまで至った例がこれまでないが、これについてどのように考えているか。また空き家の活用及び流通という面においては、民間のノウハウを利用して空き家の活用をより一層推進してはどうか。



答 特定空家などの認定については、空家等対策協議会の意見を踏まえ、今年度において行う方向とし、認定後は法に基づき所有者に対する助言・指導や勧告など、適切に対応していく。また、中古住宅の流通については、民間事業者が持つノウハウを生かした新たな活用制度の構築に向け、不動産事業者団体との空き家対策に関する連携協定に基づき、相談会の開催などの取組みを進めていく。

問 特定空家などの認定並びに認定後の撤去・処分について、本市では特定空家などの認定にまで至った例がこれまでないが、これについてどのように考えているか。また空き家の活用及び流通という面においては、民間のノウハウを利用して空き家の活用をより一層推進してはどうか。

コロナ禍による雇用への影響と、企業内における感染症対策について

問 コロナ禍において業績悪化した企業の雇用の継続性や安定性の確保を支援できないか。一時的な無利子貸付や補助の継続・みだりに従業員を解雇しないように注意喚起を促してはどうか。

答 コロナ禍において業績悪化した対象企業に対し、感染症対策に適切に取り組んでいるか定期チェックはできないか。



答 本市では売上が減少した市内中小企業に対して「市事業活動継続支援金」を支給している。今後も雇用の維持も含めた事業活動の継続に取り組む。

また、適切なコロナ対策に取り組んでいる市内事業所に対し、「市ものづくり企業等経営持続助成金」を支給しているが、助成対象企業は、市ホームページに掲載するとともに、引き続き訪問などにより実情把握と効果的な施策実施に努める。

コロナ等感染症対策を考慮した公共施設や公共空間の醸成について

問 学校施設の改修改築、駅前開発などが予定されている。公共施設の改修・改築・新築時に、空気の循環・人との接触予防・椅子等の距離感など、コロナの疫学的対策を盛り込んだ建設を心がけてはどうか。

答 今後の市公共施設の新築や改修などにあたっては、ウィズ・コロナの観点なども考慮し、整備や改修に取り組んでいく必要があるものと認識している。

守口市猫不妊去勢手術補助金の増額について

問 不妊去勢されていない野良猫の管理はしっかりと行っていく必要がある。ニーズの高い事業であるから、さらに充実させてはどうか。

答 市猫不妊・去勢手術補助金については、ニーズを踏まえ、適切な事業実施に努める。



4ページから7ページに掲載していない質問項目の一覧

立住 雅彦 (守口市議会公明党)

- ◎LGBT (性的マイノリティ) の方々への認識と啓発について
- ◎若い世代のワクチン接種について
- ◎府道八島大久保線の改修要望について
- ◎防災意識の向上について
- ◎改正災害対策基本法と個別避難計画について
- ◎地区防災計画作成への取り組みについて

竹嶋 修一郎 (守口新政会)

- ◎児童生徒・教職員が新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインについて (①学校がやるべきことについてなど)

服部 浩之 (改革クラブ)

- ◎地下鉄守口駅前の公有地の資産価値とそれに見合った有効利用について
- ◎歩車道境界ブロックの安全のための高さの調整について
- ◎守口市所蔵の美術品の駅への展示などさらなる有効活用について



お知らせ

本会議の様子は、本会議終了後1週間程度で市議会ホームページにて録画配信をしますので、自宅からでも視聴が可能です。



議員別採決結果一覧

〔○〕は賛成、〔×〕は反対

事 件 号	事 件 名	結 果	公 明			自 民		未 来		維 新		改 革		新 政		無									
			西尾博道	松本満義	西田久美	小鍛冶宗親	立住雅彦	福本健一	工藤百合子	水原慶明	池嶋一夫	井内昌幸	阪本長三	江端将哲	福西寿光	梅村正明	坂元正幸	土江俊幸	嶋田英史	服部浩之	高島賢	竹嶋修一郎	甲斐礼子	杉本悦子	
議員提出 議案 第7号	守口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例案	賛成少数 否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×
議案 第50号	守口市個人情報保護条例の一部を改正する条例案	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第51号	守口市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第43号	守口市自転車駐車場条例の一部を改正する条例案	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第44号	守口市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第45号	守口市都市公園条例の一部を改正する条例案	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第46号	土居公園再整備工事請負契約の変更について	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第47号	クリーンセンター旧管理棟及び旧粗大ごみ処理施設解体工事請負契約の締結について	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第48号	令和3年度守口市一般会計補正予算(第6号)	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第49号	令和3年度守口市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号)	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案 第4号	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書案	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案 第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書案	満場一致 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

公明＝守口市議会公明党、自民＝自由民主党守口市議会議員団、未来＝守口未来会議、
維新＝大阪維新の会守口市議会議員団、改革＝改革クラブ、新政＝守口新政会、無＝会派に属さない議員

令和3年12月定例会日程案

12月1日(水) 午前10時	議会運営委員会	14日(火) 午前10時	総務建設委員会
8日(水) 午前9時30分	議会運営委員会	22日(水) 午前9時30分	議会運営委員会
	午前10時 本会議		午前10時 本会議
10日(金) 午前10時	福祉教育委員会		
13日(月) 午前10時	市民環境委員会		

※日程などは変更されることがあります。市議会ホームページなどをご覧ください。

